

令和3年度(2021年度)

管理事業名	自主防災推進事業			総合計画の体系	大綱 2 防災・防犯 政策 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 施策 2 防災力・減災力の向上
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費 (目) 4 災害対策費
部局名	総務部	予算執行所属	危機管理室		
予算大事業名	自主防災推進事業				
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>事業の目的と概要 市民一人ひとりの自主的な防災活動の支援・充実を求め、防災意識の高揚、自主防災体制の整備など、地域防災力・減災力の向上を図ります。 【主な事業】 防災知識の普及啓発 防災ブック等の配布や、地域に出向いて講座をするなど、防災に関する知識の普及を図り、市民の防災意識の高揚に努めます 自主防災組織の育成 地域住民による自主防災組織が自発的に行う救助活動に必要な資機材等の支援や、地域防災リーダーを育成する講習会の実施</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
防災講座の参加者数	人	2,027	516	1,198	防災講座の参加者数(避難所運営を疑似体験できるHUGゲームや災害想定訓練が体験できるDIG訓練の参加者数を含む)
地域防災リーダー育成数	人	283	283	314	地域防災リーダー育成講習修了者数(延べ人数)
成果の説明	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の流行前の水準は下回るものの、人数制限等による感染拡大防止対策の徹底やオンラインの活用等により、可能な限り防災講座等の啓発に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い令和2年度に実施を見送った地域防災リーダー育成講習についても、感染対策に留意しながら実施しました。また、水防法改正に伴い、想定最大規模の洪水・高潮浸水想定区域に基づくハザードマップデータの作成を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	112	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	56	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	168	-	-	-
給与関係費	-	14,294	14,220	△73
物件費	64,719	8,028	9,700	1,673
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	664	2,509	2,161	△349
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	1,315	1,159	△156
退職手当引当金繰入額	-	13,033	712	△12,321
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	65,383	39,178	27,953	△11,226
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△65,215	△39,178	△27,953	11,226
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	2,310	2,310
特別収入 小計(d)	-	-	2,310	2,310
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	2,310	2,310
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△65,215	△39,178	△25,643	13,536
一般財源充当額	65,215	25,999	26,064	65
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△13,180	422	13,601

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	9,700千円(1,673千円増) 吹田市ハザードマップ原稿データ作成業務による増
負担金・補助金・交付金等	2,161千円(349千円減) 自主防災組織活動補助金交付額の減
特別収入その他	2,310千円(2,310千円増) ハザードマップ原稿データ作成委託業務に伴う社会資本整備総合交付金の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	168	-	-	-
行政サービス活動支出	65,383	25,999	28,374	2,375
行政サービス活動収支差額	△65,215	△25,999	△28,374	△2,375
投資活動収入	-	-	2,310	2,310
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	2,310	2,310
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△65,215	△25,999	△26,064	△65
一般財源充当額	65,215	25,999	26,064	65
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 吹田市ハザードマップ原稿データ作成業務4,620千円、防災ブック作成・梱包業務2,584千円、自主防災組織活動補助金 2,161千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	175 円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民一人当たり74円のコストがかかっています。物件費が前年度より減ったため、コストが減っています。
	令和2年度	376,944 人	104 円	
	令和3年度	378,781 人	74 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,315	1,159	△156
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,315	1,159	△156
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	11,865	11,599	△266
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	11,865	11,599	△266
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	13,180	12,758	△422
インフラ資産	-	-	-	純資産	△13,180	△12,758	422
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△13,180	△12,758	422
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

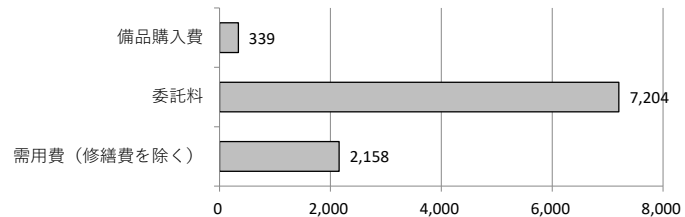
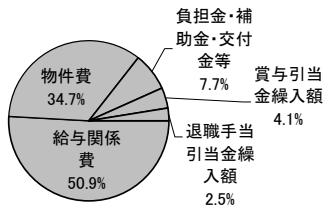
事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	2人	年間従事延日数	0日	年間従事延日数	0日	
給与関係費等	16,092千円		0千円		0千円		16,092
内、時間外勤務手当	0千円						

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
賞与引当金	1,159千円(156千円の減) 賞与引当金の減
退職手当引当金	退職手当引当金の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.7	100.0	91.9	△ 8.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】
退職手当引当金繰入額の減少に伴い、経常費用は11,226千円の減額となりましたが、水防法改正に伴うハザードマップ原稿データ作成業務の実施等により、物件費は1,673千円の増額となりました。

【経常費用の構成割合】【物件費の内訳】
自主防災組織支援や防災講座等に従事する職員の給与関係費が50.9%を占め、退職手当引当金繰入金が、2.5%を占めています。自主防災組織への資機材給付や防災ブックの作成・改訂事業等の物件費が34.7%を占め、物件費のうちハザードマップ原稿データ作成業務等の委託料が74.3%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業においては、市民一人ひとりが自分の身を自分の努力によって守る「自助」と地域や近隣の人々が協力しあう「共助」の推進を図っています。令和3年度に実施したハザードマップ原稿データ作成業務については、水防法改正に伴い想定最大規模の風水害に対応した新たなハザードマップ等を作成しましたが、それらを市民や地域の防災に関する取組につなげていくことが重要となります。新たなハザードマップ等については、今後実施する防災ブックのリニューアルにおいて、利便性の向上や様々な方に手に取ってもらいやすい工夫などを行う予定です。

また、自主防災組織の結成促進・活動支援のため、資機材給付や補助金交付などに取り組みました。また、地域の防災活動の中心となって活躍する防災リーダーの育成や、自主防災組織間の課題や取組の共有を図るための情報交換会の開催等により、地域防災力の向上に取り組まれました。今後も、自主防災組織の結成促進と取組の拡大に向けて、啓発と支援に取り組めます。